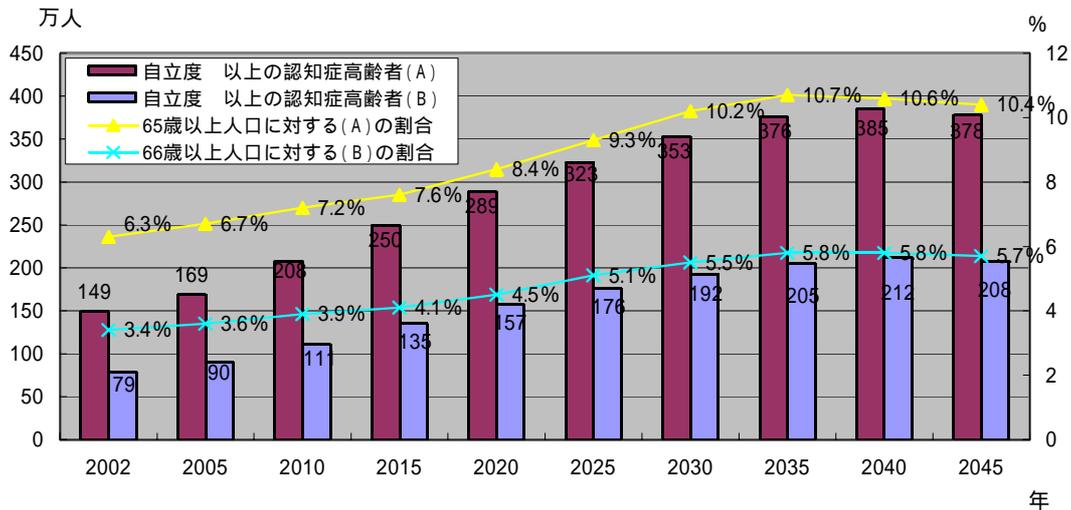


資料：県介護保険室

- 要支援... 食事・排泄等は概ね自立。生活機能の低下により時々支援が必要。
- 要介護1... 排泄，入浴，清潔等，衣服の着脱等に一部介助等が必要。
- 要介護2... 排泄，入浴，清潔等に一部または全介助が必要。
- 要介護3... 排泄，入浴について全介助のほか，清潔等，衣服の着脱に全介助が必要。
- 要介護4... 入浴，排泄，衣服の着脱，清潔等の全般について全面的な介助が必要。
- 要介護5... 生活全般にわたって，全面的な介助が必要。

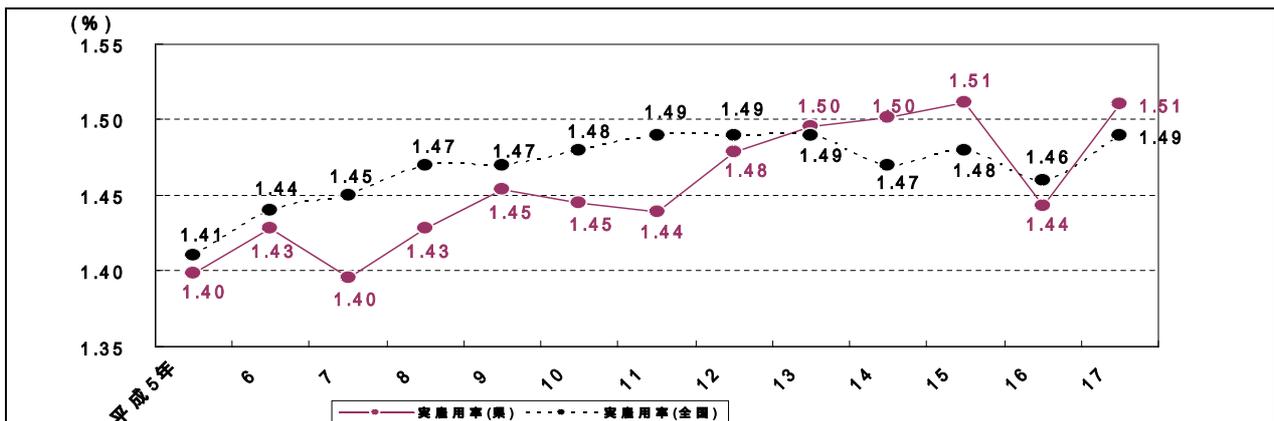
- ・ 認知症高齢者数（要介護・要支援認定者）の将来推計（資料：県長寿社会政策課）



障害者福祉の状況

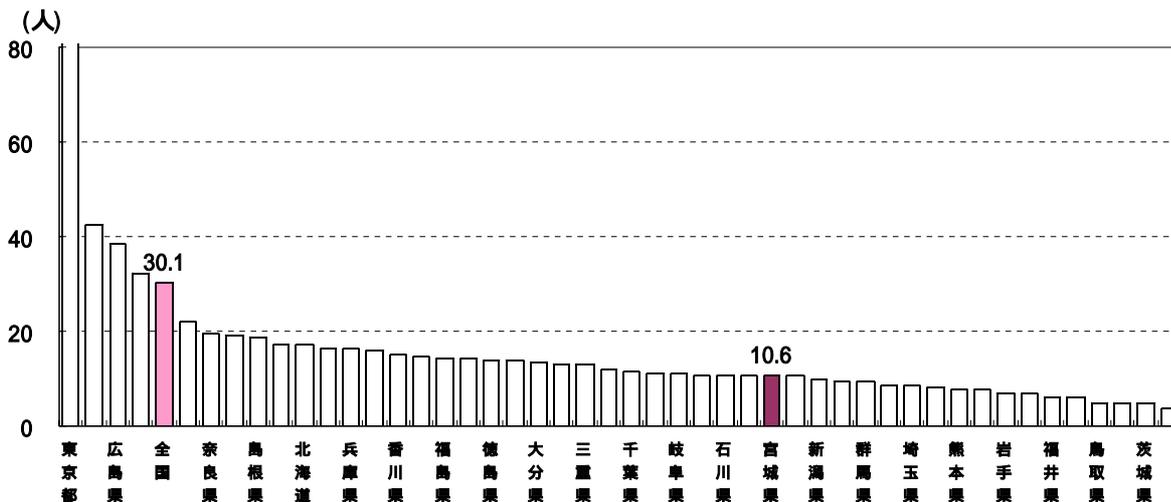
障害者の雇用状況は依然として厳しく，法定雇用率（1.8%）には届かない状況にある。また，平成15年から，障害者が自らサービスを選択できる支援費制度が導入されたが，人口当たりの居宅介護支援費支給決定者数は，全国の3割程度にとどまっている。

- ・ 民間企業における障害者雇用状況の推移（資料：宮城労働局「労働市場年報」，「障害者の雇用のようす」(H17分)）



第2章 政策推進の基本方向

- ・平成16年度末の都道府県別居宅介護支援費支給決定者数（1万人当たり）



（資料：厚生労働省「福祉行政報告例」，県障害福祉課）

医療の状況

県内医療施設の状況は，以下のとおりである。医療施設に関しては，特に一般診療所，歯科診療所での仙台市とそれ以外の地域との格差が大きい。人口当たりの医師数，歯科医師数では，いずれも2倍超の格差が存在する。

また，救急患者の搬送時間は，全国と比べて低位の状況にある。

- ・医療施設数（資料：県医療整備課「平成16年医療施設動態調査」）

区分		宮城県	仙台市(A)	率	仙台市以外(B)	率	(B)-(A)
実数	一般病院数	122	54	44.3%	68	55.7%	-
	一般診療所数	1,551	817	52.7%	734	47.3%	-
	歯科診療所数	1,028	547	53.2%	481	46.8%	-
人口10万人対	一般病院数	5.1	5.3	-	5.1	-	0.2
	一般診療所数	65.4	79.6	-	54.3	-	25.3
	歯科診療所数	43.4	53.3	-	35.8	-	17.5

人口10万人あたりの率の算出には平成16年10月1日現在推計人口（総務省統計局）を使用。

- ・医師数，歯科医師数（従業地）（資料：県医療整備課「平成16年医師・歯科医師・薬剤師調査」）

区分		宮城県	仙台市(A)	率	仙台市以外(B)	率	(B)-(A)
実数	医師数	4,765	3,134	65.8%	1,631	34.2%	-
	歯科医師数	1,697	1,055	62.2%	642	37.8%	-
人口10万人対	医師数	201	305.5	-	121.3	-	184.2
	歯科医師数	71.6	102.8	-	47.7	-	55.1

人口10万人あたりの率の算出には平成16年10月1日現在推計人口（総務省統計局）を使用。

- ・都道府県の救急患者収容時間及び現着時間の状況（資料：総務省消防庁「救急救助の現況」）

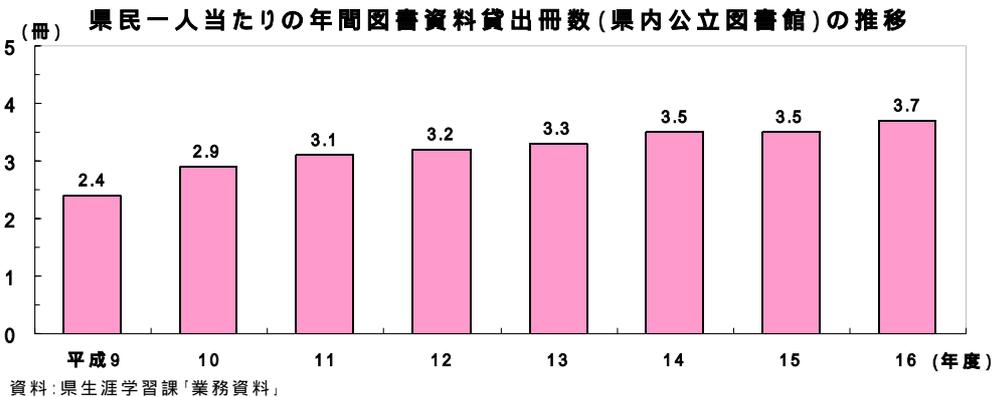
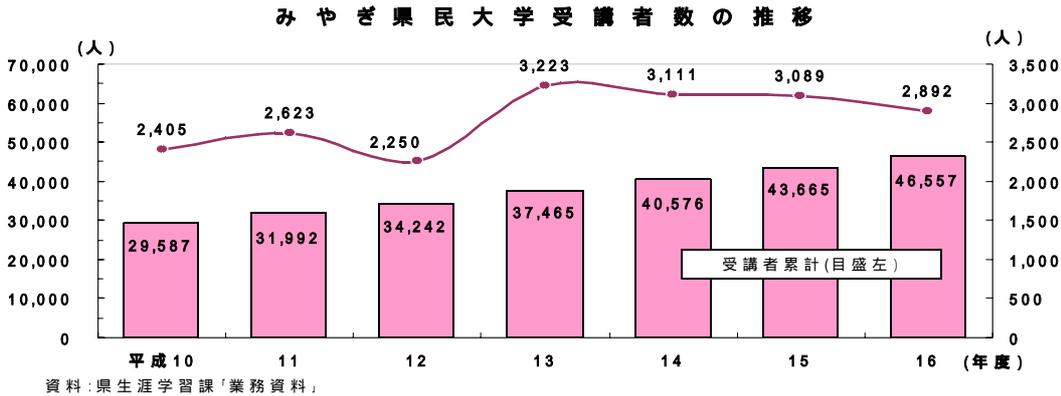
収容所要時間(覚知から医療機関収容まで)			現着時間(覚知から現場到着まで)		
平成14年		平成16年	平成14年		平成16年
順位	都道府県名	時間(分)	順位	都道府県名	時間(分)
1	大阪	22.7	1	大阪	23.4
2	香川	23.0	2	石川	24.2
3	徳島	23.1	2	京都	24.2
4	石川	23.2	4	香川	24.3
4	京都	23.2	5	福井	24.9
46	宮城	33.2	46	宮城	33.4
			平成14年		平成16年
1	石川	5.4	1	京都	5.5
2	京都	5.4	2	富山	5.6
3	広島	5.4	3	兵庫	5.7
4	埼玉	5.6	4	石川	5.8
4	富山	5.6	5	福井	5.9
37	宮城	6.8	36	宮城	6.9

芸術文化・生涯学習等の状況

宮城県教育委員会が平成10年度から開設している「みやぎ県民大学」は、「学校等開放講座」「生涯学習活用出前講座」「生涯学習支援者養成講座」「自主企画講座」から成り立っており、県内各地で生涯学習講座を開設し、県民の皆様の生涯学習活動の支援を行っている。

また、県内公立図書館における県民1人当たりの図書資料貸出冊数の推移は、増加傾向となっているが、全国平均は5冊を超えており、全国の7割程度の水準となっている。

一方、県では、芸術文化活動が県内各地で展開される契機などとするため、平成9年度から、関係団体等と協力し「みやぎ県民文化創造の祭典（愛称：芸術銀河）」を開催している。



・ 芸術銀河2004参加者数（資料：県生活・文化課 「芸術銀河」2004記録集）

区 分	開催期日	開催会場	出演(品)者数	観客数	計	
主催事業	オープニングイベント	9月5日	仙南芸術文化センター	100	636	736
	わたしの街の音楽広場	9月～11月	岩沼市民会館ほか3会場	144	1,145	1,289
	音楽アウトリーチプログラム (エデュケーションプログラムを含む。)	9月～11月 ほか	登米祝祭劇場ほか5会場	28	2,427	2,455
	管楽器クリニック	11月	岩沼北中学校ほか1会場	20	152	172
	みやぎ秀作美術展	10月	リアス・アーク美術館ほか1会場	30	2,507	2,542
	NACOM展	10月	せんだいメディアテーク	5		
	美術ワークショップ	9月・11月	鹿島台町公民館ほか4会場	7	143	150
	みやぎ発信劇場	11月・2月	七ヶ浜国際村ホールほか1会場	220	2,236	2,456
	演劇ワークショップ	8月・9月	七ヶ浜国際村ホールほか1会場	3	277	280
	ポスターデザイン募集	-	-	219	-	219
共催事業	9月～11月	宮城県美術館ほか9会場	505	49,777	50,282	
協賛事業	9月～11月	登米町公民館ほか83会場	34,375	710,319	744,694	
合計			35,656	769,619	805,275	

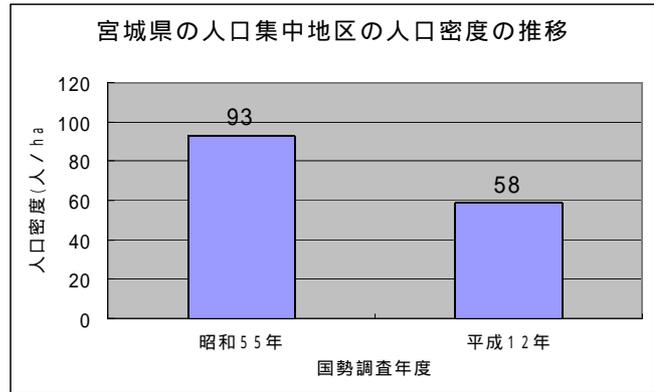
(4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

都市の拡大に伴い、人口集中地区の人口密度は低下傾向にあるが、移動速度は低下傾向にある。また、大規模小売店舗の郊外立地が進んでおり、商店街の空き店舗率の上昇が続いている。

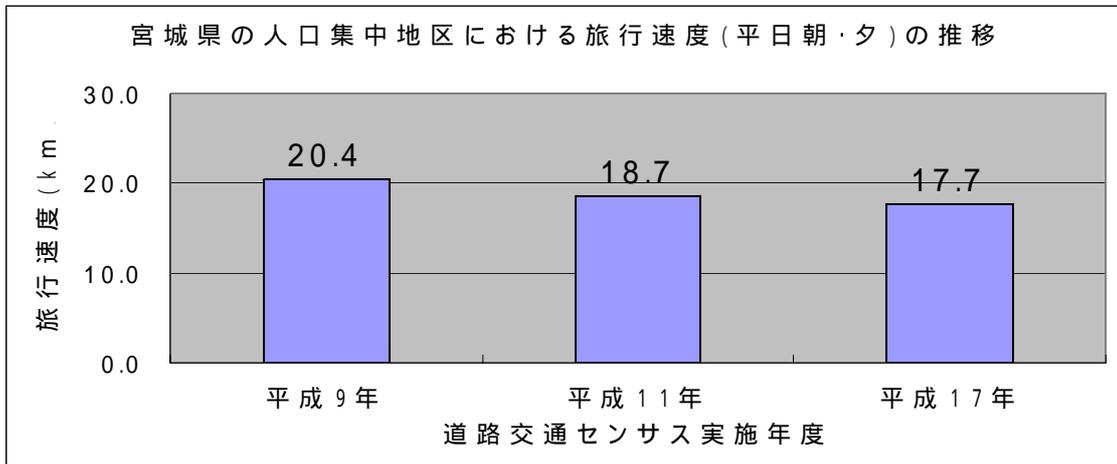
また、バリアフリー化率は、全国と比べて項目によって進んでいるもの、遅れているものばらつきがある。

人口集中地区：市町村の区域内で人口密度4,000人/㎢以上の地区が互いに隣接して、その人口が5,000人以上となる地区。

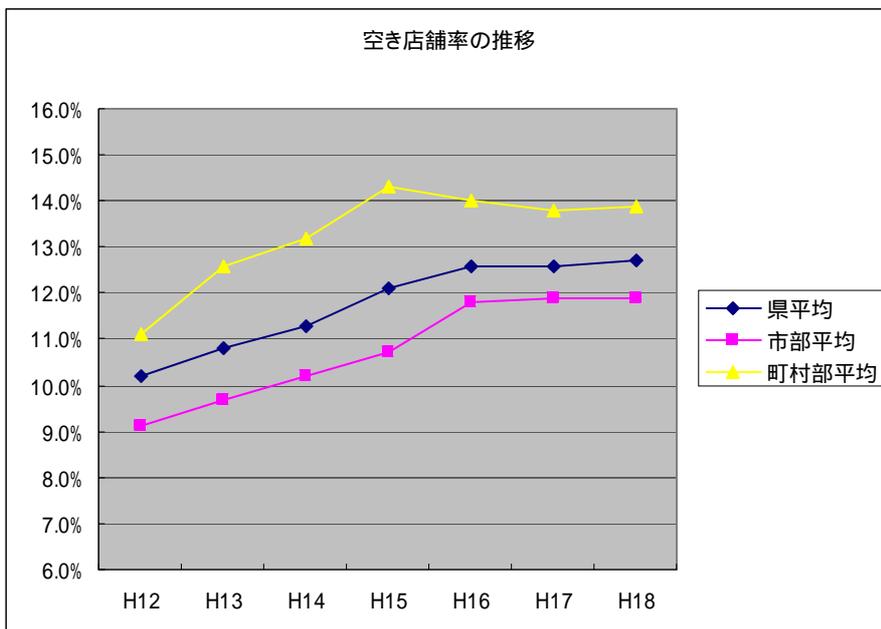
- 人口密度の推移（都市計画年報から作成）



- 国土交通省道路交通センサス



- 空き店舗率の推移（食産業・商業振興課調べ）



調査対象

県内の商店街振興組合連合会、商工会議所及び商工会に加盟している商店会等であって、商店会等の区域全体の店舗（原則として組合員等の店に限定せず）。ただし、商店会等がない町村については、一部の商工会が把握しているものも含む。また、活動停止状態の商店会及び大規模小売店舗内のテナントは除く。

・ 大型店の立地状況（県食産業・商業振興課調べ）

	中心市街地活性化基本計画策定済み17市町内への立地数	左のうち中心市街地内（基本計画区域内）への立地数	左の割合
大型店数（届出数）	341	69	20.2%
うちH12年以降新設数（届出数）	78	9	11.5%

中心市街地活性化基本計画策定済みの17市町

H18.9月末現在

仙台市、旧石巻市、塩竈市、旧古川市、旧気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、利府町、旧迫町、旧東和町、大河原町、丸森町、松島町、涌谷町

中心市街地とは、各市町の中心市街地活性化基本計画において基本計画区域として位置づけられた区域

・ 鉄軌道駅のバリアフリー化施設整備状況（資料：国土交通省HP都道府県別バリアフリー情報）

	県内（箇所）	県内（％）	全国（％）
旅客施設数	47	-	-
段差の解消施設数（移動円滑化基準第4条に適合）	30	63.8	48.7
視覚障害者誘導用ブロックの敷設施設数	33	70.2	80.6
トイレの設置施設数	46	-	-
身体障害者用トイレの設置施設数	5	10.9	32.6
移動円滑化適合施設数	1	2.1	8.6

・ 歩行空間のバリアフリー化状況（資料：国土交通省HP都道府県別バリアフリー情報）

	直轄国道（％）	補助国道・都道府県道（％）	市町村道（％）	合計（％）
県内	63.0	53.8	18.6	31.9
全国	39.2	38.0	27.5	31.0

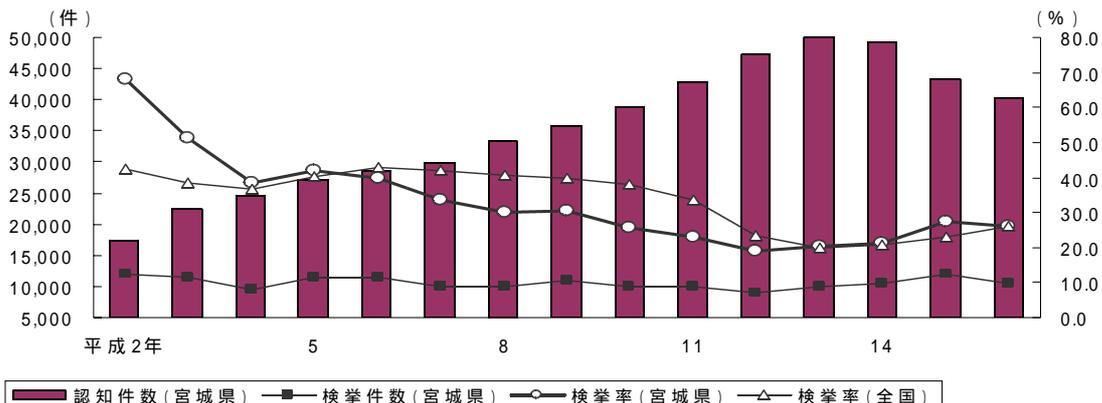
（5）だれもが安全に，尊重し合いながら暮らせる環境づくり

治安等の状況

県内の刑法犯認知件数は，平成13年をピークとして減少傾向となっているが，依然として平成2年の2倍超の水準にあり，全国的にも治安が悪化したと感じる人が増えている。

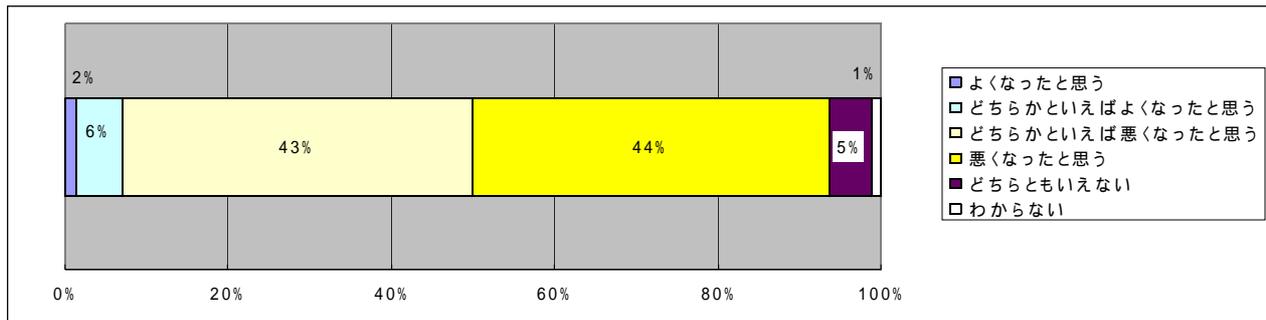
また，架空請求やリフォーム詐欺など，全国的に増加する消費者被害を反映し，県内の消費生活相談件数は，平成2年当時の5倍超となっている。

・ 刑法犯認知件数・検挙件数と検挙率の推移（資料：県警察本部刑事総務課「犯罪統計書」）

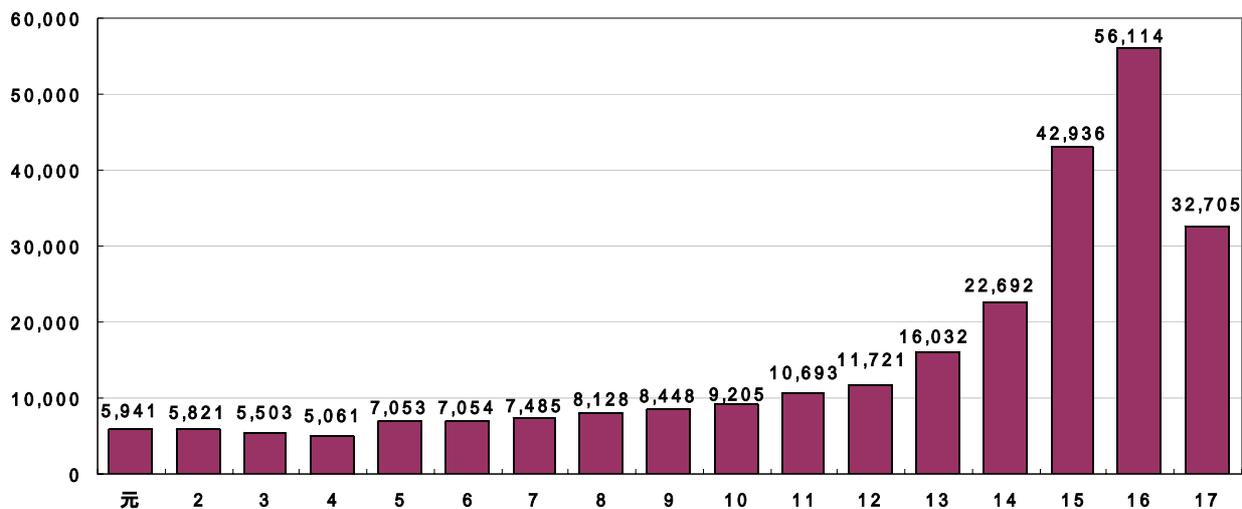


第2章 政策推進の基本方向

・ 治安に関する認識（内閣府世論調査 H16.7）



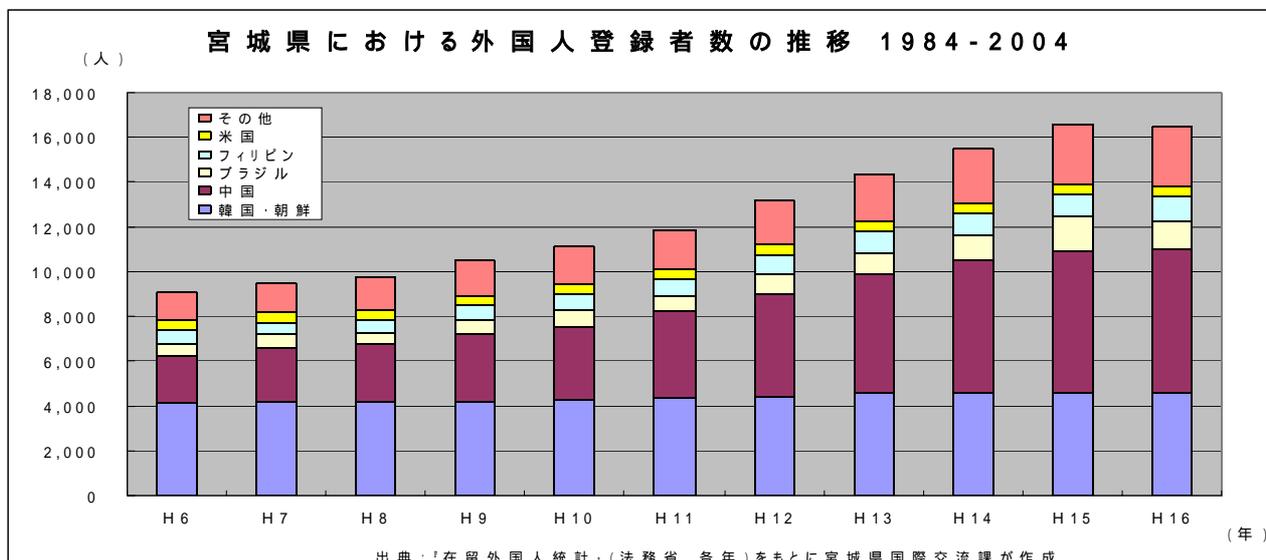
・ 消費生活相談件数の推移（資料：県消費生活センター，仙台市消費生活センター）



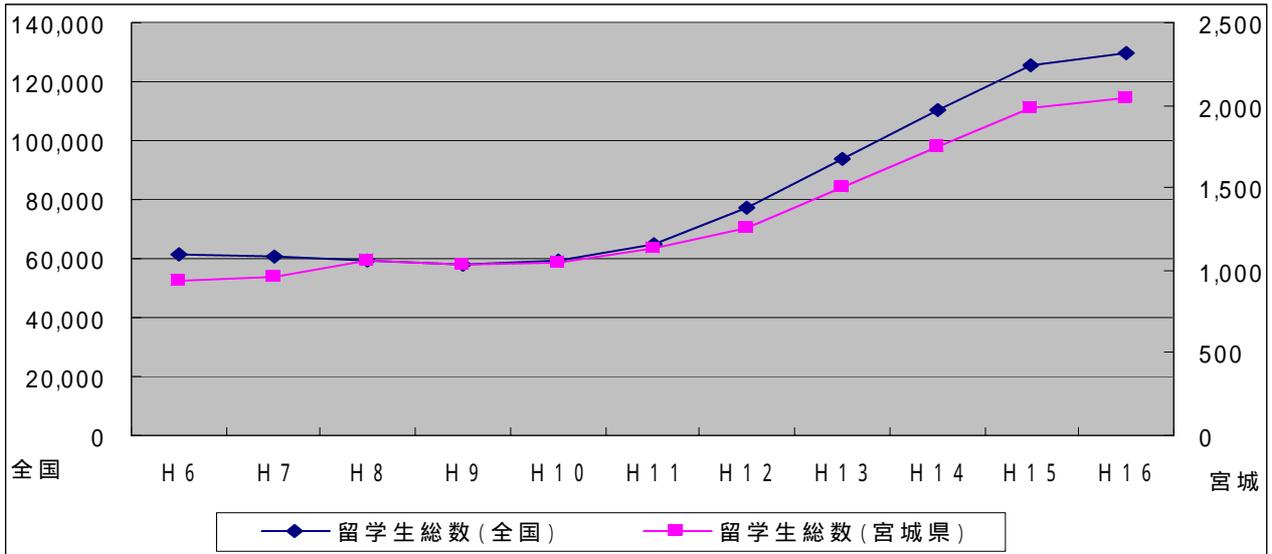
外国人等の状況

県内に居住する外国人は東アジアを中心として近年大きく伸びており、1万6千人以上となっている。

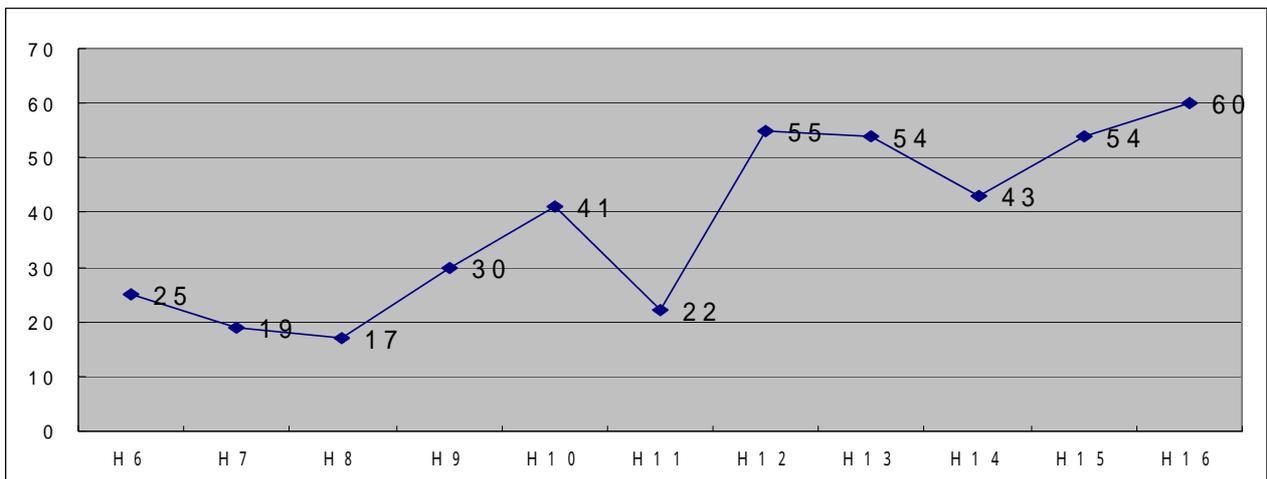
また、県内には、東北大を中心として約2千人の留学生が居住しているが、このうち卒業後、県内企業へ就職する数は、増加傾向にはあるものの、わずか60人程度にすぎない。



- ・ 留学生総数(資料:法務省「出入国管理統計」)(人)



- ・ 留学生の卒業後の県内企業への就職数(資料:県統計課「宮城県社会経済白書」)(人)



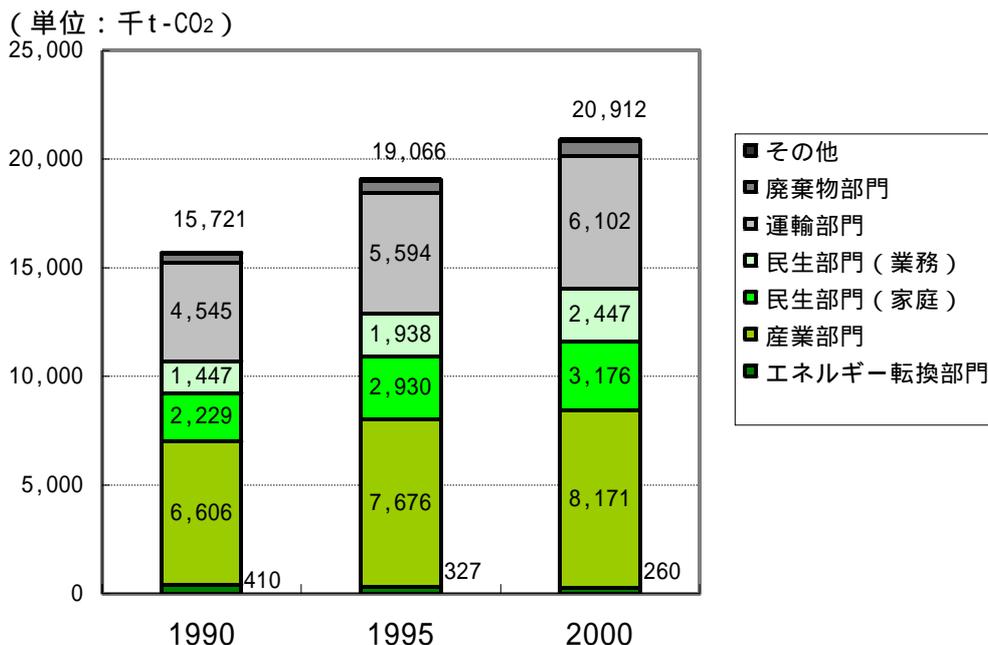
「第3節 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」の背景

(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

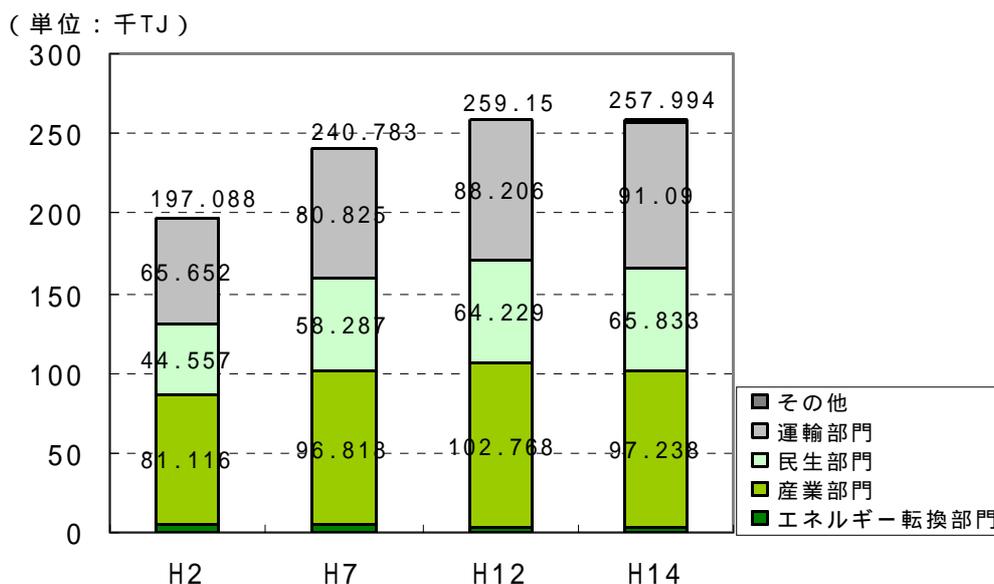
二酸化炭素排出量，エネルギー消費量

県内の二酸化炭素排出量は，1990年から2000年までの10年間でおよそ3割増加した。
またエネルギー消費量も，平成2年から平成14年までの間に3割増加している。

・ 県内二酸化炭素排出量の推移 (資料：県環境政策課「"脱・二酸化炭素"連邦みやぎ推進計画」)



・ 県内エネルギー消費量の推移 (資料：県環境政策課「宮城県省エネルギービジョン」)

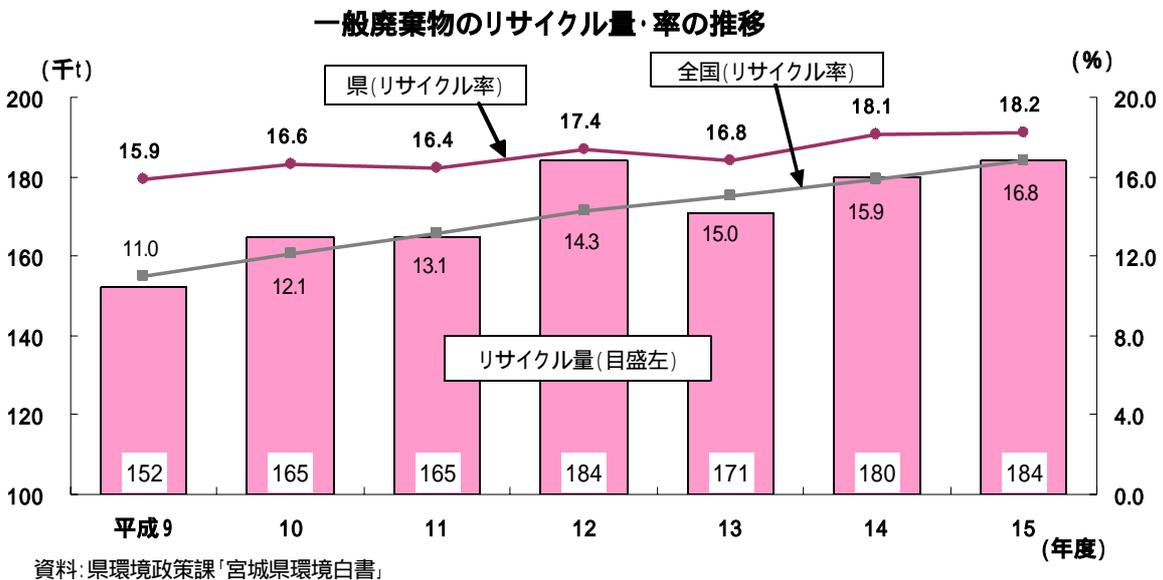
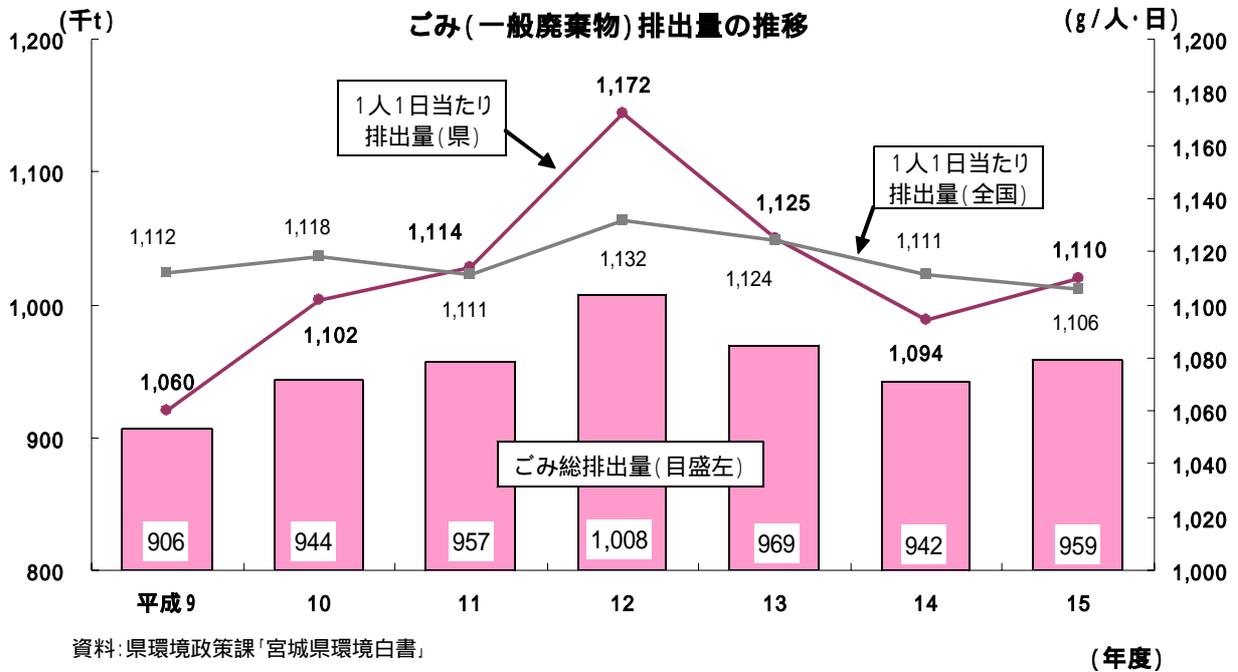


「TJ」とは，テラジュール。1ワットの仕事率を1秒間行ったときのエネルギーが1ジュール。
1テラジュールは，その10の12乗倍

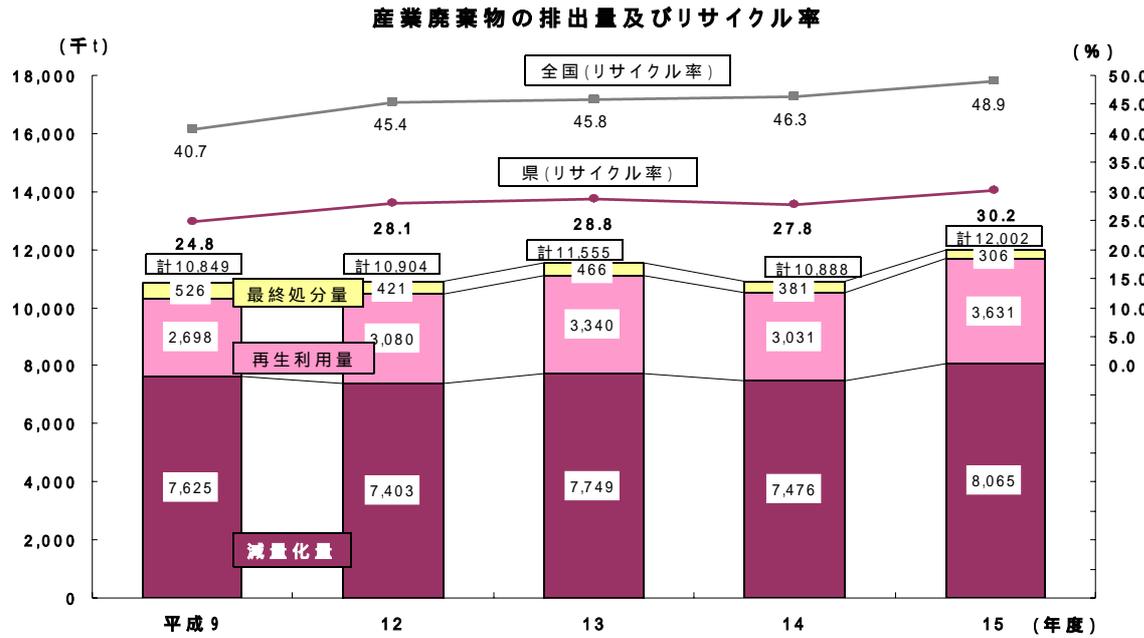
廃棄物の状況

廃棄物排出量は、この20年間でおよそ1.5倍に増加した後、この数年は一般廃棄物では横ばい、産業廃棄物では引き続き増加傾向となっている。なお、リサイクル率は上昇しているが、近年では、大量リサイクルに伴う環境負荷という新たな課題が生じている。

また廃棄物の不法投棄も依然として後を絶たない。

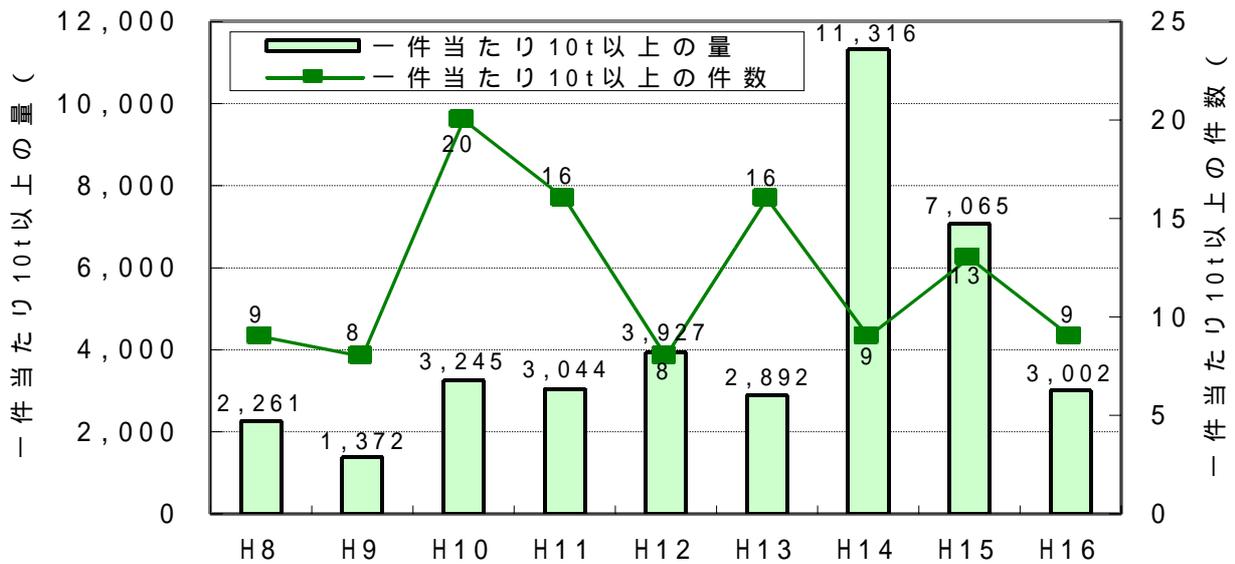


第2章 政策推進の基本方向

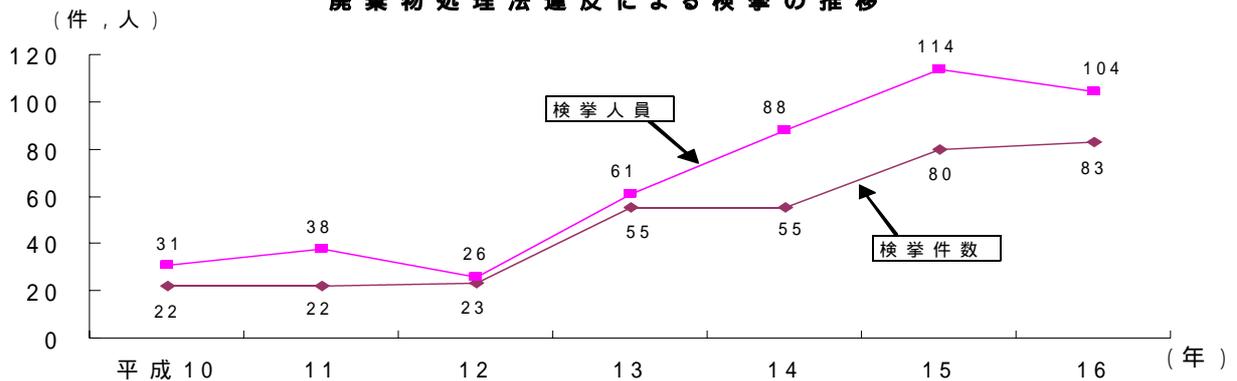


資料：環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等」、県資源循環推進課「産業廃棄物実態調査」
 平成9、15年度の数値は、産業廃棄物処理実態調査によるもの。
 平成12、13、14年度の数値は、廃棄物処理法に基づく多量排出事業者等の実績報告をもとに推計したもの。

産業廃棄物の不法投棄 (資料：県環境政策課「宮城県環境白書」)



廃棄物処理法違反による検挙の推移



資料：県環境政策課「宮城県環境白書」

県民，事業者等の意識

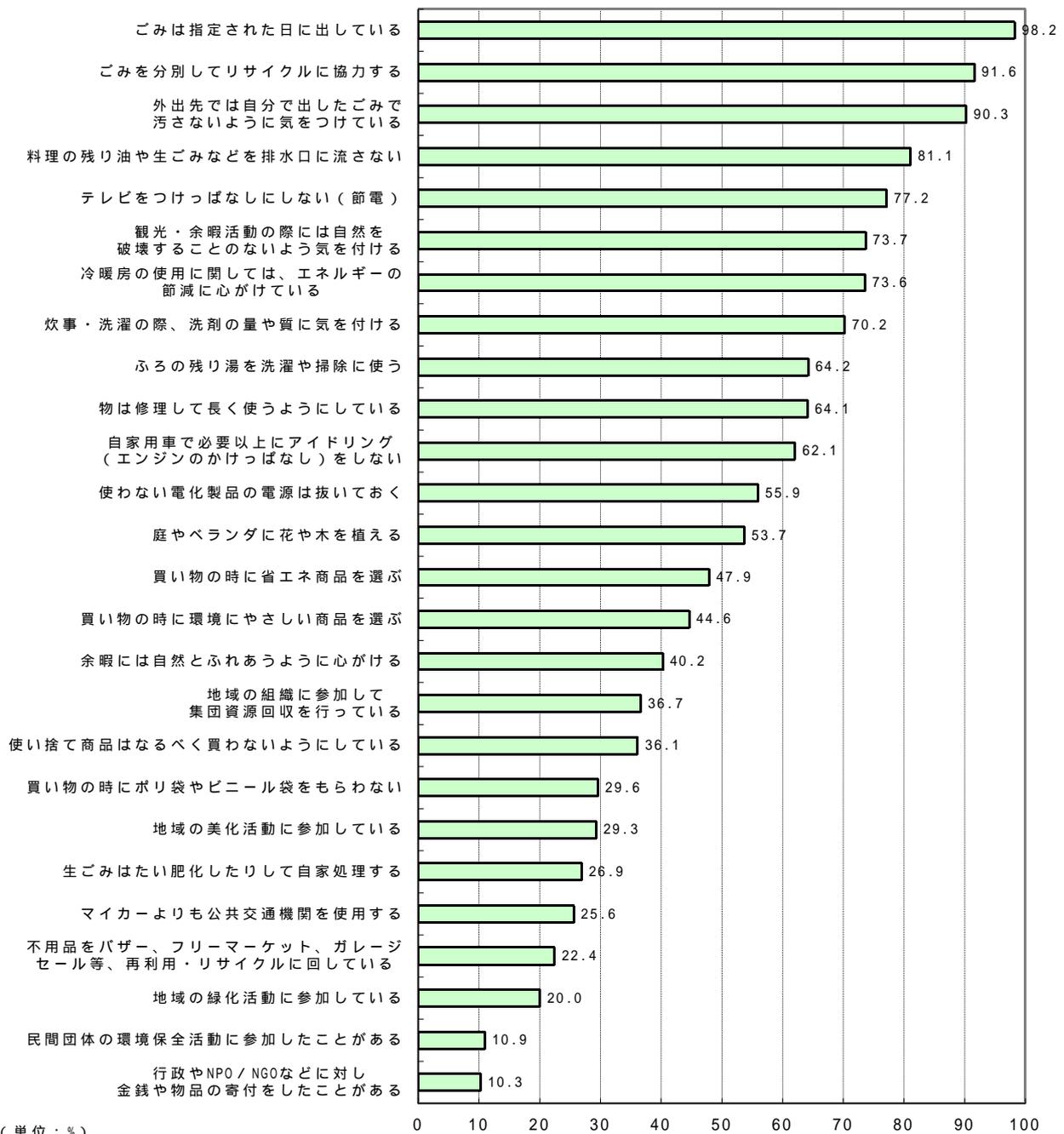
県民の意識としては，ごみの出し方などの規定された行動や，省エネに関する取組などのメリットにつながる行動の実施度は比較的高くなっているが，能動的な行動のうち，個々人の積極性が求められる行動の実践度は低い傾向にある。

また，事業者では，「節電，節水などの省エネ推進」「廃棄物削減の努力」「再生紙・再生品の使用」などの比較的容易に実行できる項目の実施度が高くなっている。

「太陽光発電設備の導入」，「風力発電の導入」，「ソーラシステムの導入」など，自然エネルギーを利用した環境にやさしいエネルギー対策は，相当額の設備投資を必要とすることなどから，実施度が低くなっている。

・ 県民の環境に関する意識や行動についてのアンケート結果

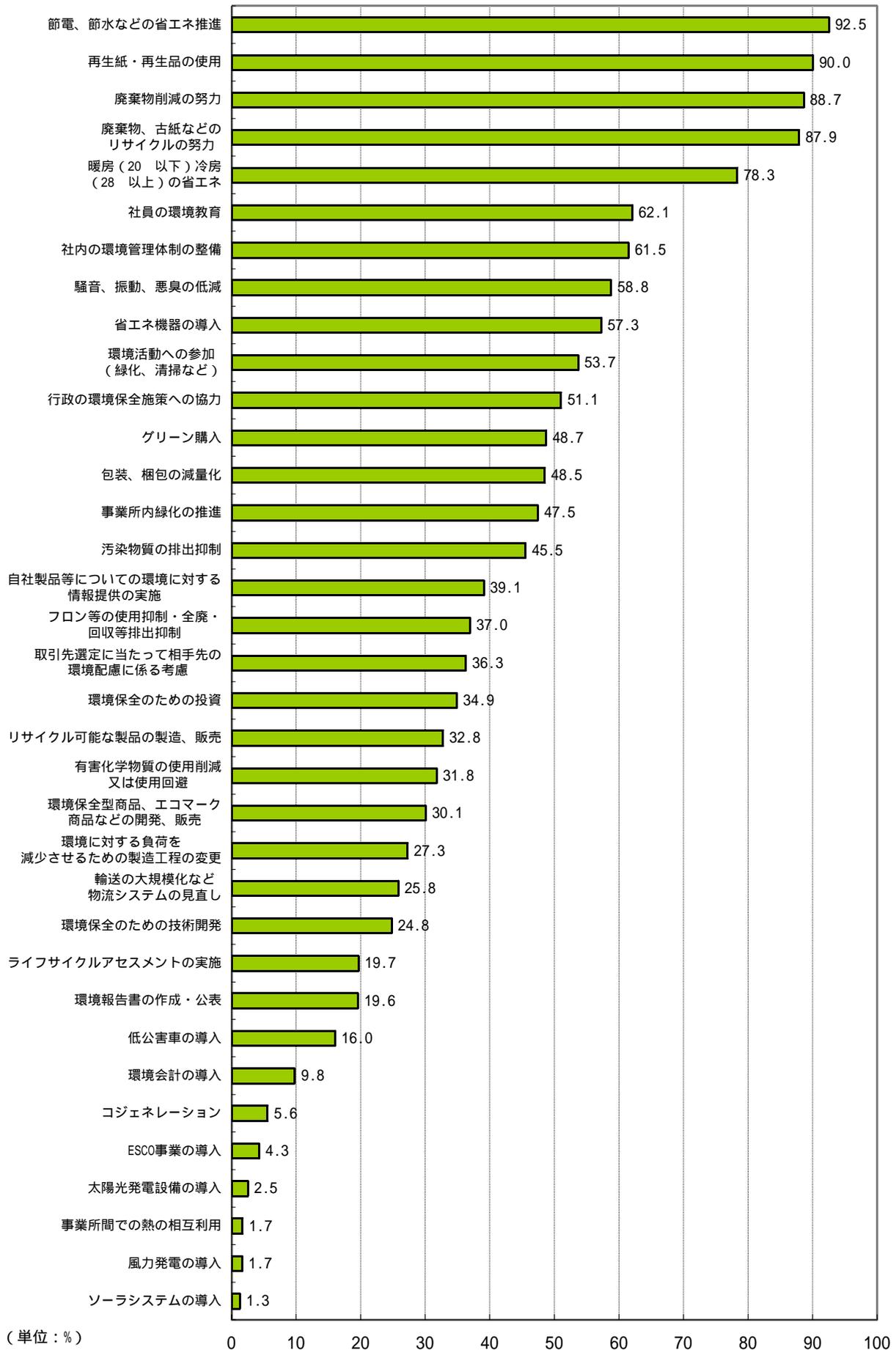
(「宮城県環境基本計画」策定に当たり平成16年9月から10月にかけて実施したアンケートの結果)



第2章 政策推進の基本方向

・ 事業者の環境に関する意識や行動についてのアンケート結果

(「宮城県環境基本計画」策定に当たり平成16年9月から10月にかけて実施したアンケートの結果)



(2) 豊かな自然環境，生活環境の保全

県土の25%を自然公園が占めるなど，県内には優れた自然環境が残されているが，一部には荒廃の傾向もみられる。

また，身近な生活環境の面でも，大気汚染，水質汚濁，騒音など，いまだ環境基準を達成できていない場所や項目も多い。

- ・ 県内の自然公園（資料：県自然保護課「宮城の自然保護マップ」）

区分	公園名	指定年月日	面積(ha)	所在市町村名
国立公園	陸中海岸	昭39.6.1	980	気仙沼市
国定公園	蔵王	昭38.8.8	20,757	仙台市，白石市，蔵王町，七ヶ宿町，川崎町
	栗駒	昭43.7.22	29,516	大崎市，栗原市
	南三陸金華山	昭54.3.30	13,902	石巻市，女川町，南三陸町，登米市，本吉町
県立自然公園	松島	明35.9.9	5,410	塩釜市，松島町，七ヶ浜町，利府町，東松島市
	旭山	昭15.12.13	34	石巻市
	蔵王高原	昭22.2.21	20,606	白石市，蔵王町，七ヶ宿町，川崎町
	二口峡谷	昭22.8.1	9,230	仙台市
	気仙沼	昭23.12.29	21,079	気仙沼市，本吉町
	船形連峰	昭37.11.1	35,449	仙台市，大和町，加美町，色麻町
	硯上山万石浦	昭54.10.26	9,933	石巻市，女川町
	阿武隈溪谷	昭63.11.22	4,303	丸森町

- ・ 公害苦情件数の推移（資料：県環境政策課「公害苦情調査結果報告書」）

（下段は構成比、単位：件、％）

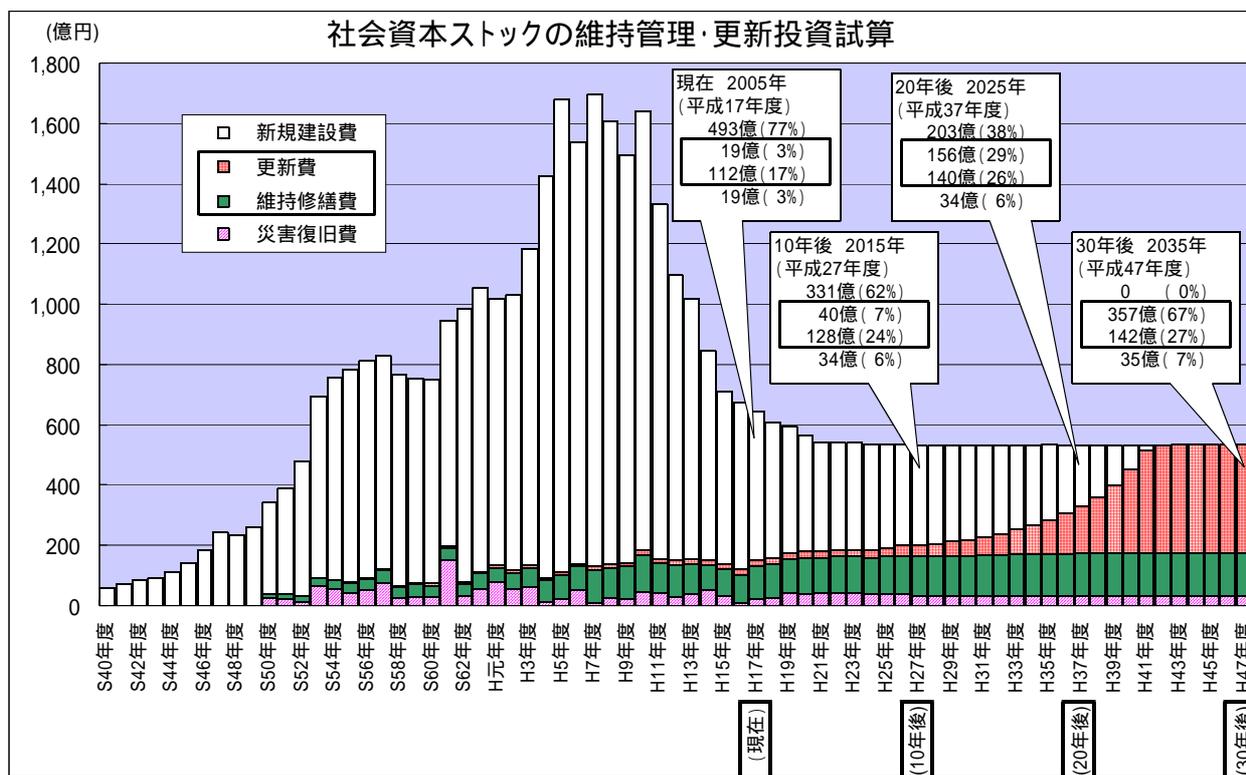
区分 年度	典型七公害							典型七公害以外		総件数
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他	
平成10年度	397 (35.5)	85 (7.6)	4 (0.4)	281 (25.1)	15 (1.3)	1 (0.1)	177 (15.8)	50 (4.5)	108 (9.7)	1,118 (100.0)
11	271 (31.4)	73 (8.5)	2 (0.2)	157 (18.2)	14 (1.6)	2 (0.2)	154 (17.8)	77 (8.9)	113 (13.1)	863 (100.0)
12	238 (21.8)	81 (7.4)	4 (0.4)	232 (21.2)	9 (0.8)	0 (0.0)	237 (21.7)	86 (7.9)	207 (18.9)	1,094 (100.0)
13	262 (19.0)	115 (8.3)	6 (0.4)	221 (16.0)	13 (0.9)	1 (0.1)	260 (18.8)	204 (14.8)	300 (21.7)	1,382 (100.0)
14	171 (13.4)	69 (5.4)	3 (0.2)	262 (20.5)	14 (1.1)	0 (0.0)	297 (23.2)	196 (15.3)	266 (20.8)	1,278 (100.0)
15	119 (8.8)	95 (7.1)	3 (0.2)	241 (17.9)	11 (0.8)	0 (0.0)	271 (20.1)	231 (17.1)	378 (28.0)	1,349 (100.0)
16	105 (7.0)	105 (7.0)	7 (0.5)	249 (16.5)	17 (1.1)	1 (0.1)	254 (16.8)	289 (19.2)	482 (31.9)	1,509 (100.0)

(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

これまで整備してきた社会資本は、今後維持更新の時期を迎える。今後の見通しについての試算は下のグラフのとおりである。

また、住民参画型の社会資本整備等の事業を推進している。

- ・ 宮城県の社会資本ストックの維持管理・更新投資の試算（県土木部による試算）



耐用年数を過ぎた施設は消滅し、同一機能での更新が発生するものと仮定。

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する財務省令等を参考（道路橋梁60年，舗装10年）。

維持修繕費は過年度投資額から換算したストック量と各年度の維持修繕投資額との相関式により推計。また、災害復旧費は過去25年間の投資額の年平均とした。

将来の社会資本投資額の設定は、平成18～21年の4カ年については平成17年度当初予算に対し建設・管理合わせて（災害復旧は別途）毎年5%ずつ削減されるものとし、平成22年度以降は対前年と同額と仮定。

- ・ 住民参画型の事業（土木部「これからのみやぎの社会資本整備の取り組み方針」から）
 - イ．行政と地域が一体となって活動する各種の愛護団体やアドプトプログラムによる活動を支援している例。
 - 【 道路愛護団体奨励事業・みやぎスマイルロードプログラム（道路） 】
 - 【 河川管理事業・みやぎスマイルリバープログラム（河川） 】
 - 【 都市公園管理事業・みやぎふれあいパークプログラム（都市公園） 】など
 - ロ．環境意識の高まりなどの多様な住民ニーズに対応するため、行政のパートナーとして活動を希望するNPOなどの多様な主体との連携を推進している例。
 - 【 市民の川づくり支援事業 】
 - 【 河川親水空間の有効利用推進事業（河川ふれあい農園） 】など

(4) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

近い将来、発生が確実視されている宮城県沖地震等による被害想定及び大雨等による被害の推移は以下のとおりとなっている。

- 「第三次地震被害想定調査結果」の概要 (資料：県危機対策課)

宮城県では、平成14年度から15年度にかけて第三次の「地震被害想定調査」を実施している。この調査では、建物の被害や人的被害、ライフライン被害などの被害の数量的な予測を行うとともに地震防災計画の参考とするために、地域防災計画に則った項目の災害シナリオの作成や地震防災対策の検討を行っている。さらに、県域一律の地震動を与えての地震に対する地域の潜在的な危険度の検討も行い、各市町村の危険度の特徴を検討している。

【想定地震】

1 宮城県沖地震(単独)
2 宮城県沖地震(連動)
3 長町 - 利府線断層帯の地震

【被害想定結果一覧】

項目		想定地震			
		1 宮城県沖地震(単独) (海洋型)	2 宮城県沖地震(連動) (海洋型)	3 長町 - 利府線断層帯の地震 (内陸直下)	
モーメント・マグニチュード(Mw)		7.6	8	7.1	
予想震度		県北部の矢本町から中田町にかけての地域、小牛田町周辺、仙台市東南で震度6強、これらの周辺で震度6弱となり、県北部の中央部を中心に影響を及ぼすと予想される。	県北部の鳴瀬町から桃生町にかけての地域、小牛田町から南方町にかけての地域で震度6強、これらの周辺で震度6弱となり、県北部の中央部を中心に影響を及ぼすと予想される。	仙台市の青葉区および泉区の東部で震度6強、その周辺で震度6弱となっている。仙台市の東部を中心に影響を及ぼすと予想される。	
液状化危険度		県北部および仙台周辺の平地において液状化危険度が高くなっている。	単独地震と同様に、県北部および仙台周辺の平地において液状化危険度が高くなっている。	仙台市東部および大郷町の平地で液状化危険度が高いところが分布している。	
主な 想定 被害 の結果	建築物	全壊・大破棟数	5,496 棟	7,595 棟	15,251 棟
		半壊・中破棟数	38,701 棟	50,896 棟	40,537 棟
	火災	炎上出火数	122 棟	158 棟	199 棟
		うち 延焼出火数	71 棟	95 棟	119 棟
		焼失棟数	2,482 棟	2,874 棟	4,509 棟
	人的	死者数	96 人	164 人	620 人
		負傷者数	4,014 人	6,170 人	11,003 人
		うち 重傷者数	468 人	658 人	983 人
		要救出者数	366 人	663 人	5,038 人
		短期避難者数	90,335 人	122,174 人	173,239 人
うち 長期避難者数	13,010 人	16,669 人	41,066 人		

注) 被害の数字は冬の夕方(18時頃)に地震が発生し、風向きが西北西、風速6m/秒のケースである。

- 過去10年間の被災状況(県管理の河川・海岸・砂防・道路施設)の推移(被害額/単位:百万円)(資料：県土木部)

発生年	平成7年災	平成8年災	平成9年災	平成10年災	平成11年災	平成12年災	平成13年災	平成14年災	平成15年災	平成16年災
金額	143	1,621	1,724	3,781	5,278	972	3,556	4,544	4,023	415
箇所数(件)	11	95	194	245	360	112	298	388	137	30

